

**富士見市障害者施策推進協議会 平成30年度第2回 会議録**

開催日時	平成30年11月29日（木） 午前10時から午後0時05分
開催場所	富士見市立市民総合体育館 多目的室1. 2
出席委員	小菅 賢一、小川 憲司、木根渕 主子、久米原 明彦、 瀬尾 英樹、橋本 幸子、藤山 久代、古川 信行、星野 好孝、 細野 浩一、三川 登喜子、山路 俊介、山道 廣子
事務局	障がい福祉課長 益子 俊之、副課長 水口 優花、係長 三浦 崇、 係長 石黒 雅彦、主任 谷沢 典子、主任 田中 美保
欠席委員	朝倉 朋栄、川端 正則、木内 一夫、田嶋 英行、横山 創
傍聴者	1名
会議概要	<p>1. 開会</p> <p>2. 会長あいさつ</p> <p>3. 各部会活動報告</p> <p>（1） 相談支援部会</p> <p>部会長から資料にそって報告。次回以降の課題として、地域生活支援拠点等の整備についてを協議する。</p> <p>会長から追加資料にそって補足説明。①相談支援ワンストップ、初期対応、夜間休日対応。②緊急時の受け入れ。24時間体制での受け入れ可能施設、医療体制の検討。③体験の機会の場合。④専門的人材確保。⑤地域の体制づくり。居住支援や就労支援など地域ごとの課題に応じた内容を協議する。</p> <p>委員：精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムについて並行して検討していくのか。</p> <p>部会長：基幹相談支援センターとして、そのような取り組みを検討する。保健所とも連携を考えている。</p> <p>委員：まずは地域生活支援拠点の整備を議論し、その中で、地域包括ケアシステムについての議論が進むと考えている。</p> <p>部会長：部会活動には、保健所も参加いただいている。どちらかというと、身体障がいや知的障がいへの緊急対応が遅れていると感じる。</p> <p>委員：今後、支援計画に掲げている重症心身障害児の医療、連携体制、対象人数の把握など、協議の場について検討してほしい。</p> <p>委員：和光市民が、市内の多機能型事業所を利用している。医療的ケアについては、医療機関との連携が大きな課題であるとともに、富士見市だけではなく社会全体的な課題である。そういったものも協議会へ提言できればと考えている。</p> <p>事務局：医療的ケアの必要な児を抽出して、今後、どのように支援を進めていくか検討する予定。明文化してではなく、現場の意見を取り入れ</p>

て、課題を部会から協議会へ提出したいと考えている。

## (2) 権利擁護・コミュニケーション部会

部会長：各障がい分野からの情報交換、安心安全課による災害時福祉避難所についての勉強会、障がい当事者における避難行動要支援者登録についての課題などを協議した。また、手話言語条例推進方針の見直しについての意見交換を行い、次回まとめをする。権利擁護については障害者差別に関する相談事案の報告の協議について、部会でも行いたいと考えている。

委員：先日、消防署でネット119の登録を行った。メールやGPSを駆使したシステムが利用できるようになり、当事者に広めたい。

部会長：ようやくシステムが整備されてきたが、行政間で調整すべき課題もある。

## 4. 協議事項

### (1) 特別支援学校卒業後の進路について

会長：毎年、高校3年生の進路の方向性がきまる夏ごろ、特別支援学校と市内事業所とで調整の場を設け打ち合わせを行っている。来年以降、比較的重度の障がいのある人が利用する日中の居場所の事業について、市内の該当事業所は今年度分で満員である。これに対し、他市へ通うための移動が困難な人も多い。また、就労継続支援B型、食品関係や手作り小物関係など希望があるが、進路先とのマッチングが難しいことも課題である。特別支援学級についての情報はないが、大部分が特別支援学校に行く。また、普通学級卒業でも、就職がうまくいかずに手帳を取得した方も出ている。今後の人数が読めない部分もあるが、候補者がいることは想定される。この場で施設整備の話をして進まないが、課題の検討が必要である。

委員：生活介護事業の受け入れは厳しい状況。支援施設として、支援員の配置や整備等は、施設の整備という形で踏み込むことも一つの方法である。しかしながら費用も場所も建物も増やすには各事業所で行うには厳しい。

委員：ゆいの里福祉会ができて18年目となり、開所時、利用者の平均年齢は25歳だったが、今は40歳代となっている。親も高齢化し週末等に自宅へ帰省できない者は半数以上いる。土日をふくめた人員体制の整備の検討が必要である。設備的に大規模改修も必要。今年6月に入所施設と通所を切り分け、利用人数は変わったが、利用者は常にいるためこれ以上受け入れができない状況である。

委員：就労の観点から、卒業後の進路として就労継続A型の希望はあるか。

委員：なし。市内にA型もある。一般就労からA型という流れもある。

委員：学校卒業後、直接A型に進む人が少ないのではないか。

委員：障がい者の求人状況はいかがか。

委員：増加している。人事院、官公庁一括採用で公開もされている。自治体からハローワークの求人も増えている。親や本人からの問い合わせも多く紹介も多数ある。

委員：一般就労を希望している人は、そのあとのフォローはどこが行うのか。働き続けられるような環境があるか。

会長：市の就労支援センターに登録し、就労後のフォローがなされる。学校は夏に職場訪問する。相談支援部会でリストアップしたものを就労チームがフォローアップしている。地域で切れ目のない支援を行う必要があり、相談支援部会で検討していく。

### (2) 基幹相談支援センターの運営について

資料に沿って説明。

会長：朝霞保健所管内の長期入院者の数はいかがか。

事務局：他市と比較して目立って多くはない。

委員：朝霞保健所との会議の状況はどうか。

委員：長期入院患者の状況や地域に戻った時の支援、措置入院患者のフォローについて協議しており、病院関係者も参加した会議になっている。

委員：地域包括ケアシステムについては、市町村レベルではなく保健所管内で設置することが適切であり、以前から行っている地域移行の推進と相模原であったような事件が起きないようにフォロー体制を構築し、広く包括支援に入ると伺っている。病院との会議に参加した際、20年以上入院の患者さんもいたが、長期入院に至っている理由までは議論していない。

会長：センターの相談状況はいかがか。

委員：手帳のない人、就職の躓き、家族関係、職場の人間関係とさまざまであり、まずはお話を聞くことから始める。

委員：相談件数が増えているということだが、どのような経緯で来るか。

委員：市広報に掲載され自ら来る人が増えている。支援者からのつながりも多かった。

### (3) 障害者差別に関する相談状況について

資料に沿って事務局が説明。

委員：障害者差別解消の推進に関わるあいサポート運動について、最近、市内の中学校で実施したが、3年生がとても素直で、熱心に聞いてくれたことに驚いた。手話もある程度身についており、今後地域に確実に広がっていくのではないかと感じている。メッセージとしての協力は惜しまない。

委員：福祉教育推進助成金を出しているが、そういった土壌があつての成果と思う。ここ数年の地道な努力の結果ではないか。

会長：あいサポーターの実績五千人は、着実に実を結んでいると感じる。

委員：メッセージを広げていくことも地域共生社会につながる。

委員：視覚障がいのある当事者で、メッセージャーとして携わる人が広がる感じはないが、まちの人の声掛けが増えているのは感じる。

委員：聴覚障がいの当事者団体として参加しており、ミニ手話講座などを行っている。手話も広がったなと感じる。

委員：最近車いすについて説明をすると喜ばれる。また、聴覚障がいの体験として、声をださずに言葉を伝える伝言ゲームはよかった。手話については、口の動きも読み取るため、マスクをされるとわからないことを聞き、初めて知った衝撃があった。

委員：障害者差別の相談件数について、平成28年度は4件と少なく感じる。

委員：県の障害者差別解消推進委員会委員も行っているが、千葉神奈川より、相談件数が埼玉は少ないという数字が出た。制度の周知がされていないという状況が指摘されている。何が差別にあたるのかという認識をあいサポート運動と同様に、広く周知する必要がある。また、県で報告を受けた児童虐待と障がい者虐待の件数の伸び方が異なるため、もっと実態をオープンにして進めていくべきと思う。

委員：共生社会に対する教育は、子どもころから行うことが大切だと思うが、教育関係者が本日の会議に出席されていないことが残念。

5.その他  
障害者週間啓発事業のお知らせ。「あいサポートイベント」として  
12月8日（土曜日）鶴瀬西交流センターで開催予定。

6. 閉会